

《お客さま本位の業務運営に関する取組方針》に係る取組状況

2021年6月25日

水戸信用金庫

当金庫は、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまのニーズに適切にお応えしていくための「水戸信用金庫 お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を、2018年9月に策定・公表しました。

この方針についての取組状況と、当金庫が自主的に設定した2021年度3月末の成果指標【自主的KPI】及び比較可能な共通の成果指標【共通KPI】を公表いたします。今後もより良い業務運営を実現するため、定期的に見直しを行ってまいります。

《お客さま本位の業務運営に関する取組方針》

1. 私たちは、金融機関としての職業倫理をもって、お客さまの最善の利益を第一に、誠実・公正に業務を行ってまいります。
2. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、お客さまとの利益相反管理を適切に行ってまいります。
3. 私たちは、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の詳細について、適切な資料に基づき、わかりやすい丁寧な説明を行います。
4. 私たちは、金融商品の販売や推奨等を行ううえでの重要な情報について、お客さまにご理解いただけますよう、わかりやすい丁寧な説明を行います。
5. 私たちは、お客さまとの対話を通して、お客さまお一人おひとりにふさわしい金融商品の販売や推奨等を行います。
6. 当金庫は、お客さまの最善の利益を図るための職員に対する適切な教育を行ってまいります。

自主的に設定した成果指標【自主的KPI】

- 1ー(1) 投資信託残高と投資信託顧客数の推移
- 1ー(2) 資産複合型ファンドの残高推移
- 1ー(3) 投資信託の平均保有期間の推移
- 1ー(4) NISA(少額投資非課税制度)残高の推移
- 5ー(1) 投資信託のラインナップ
- 6ー(1) FP資格保有数

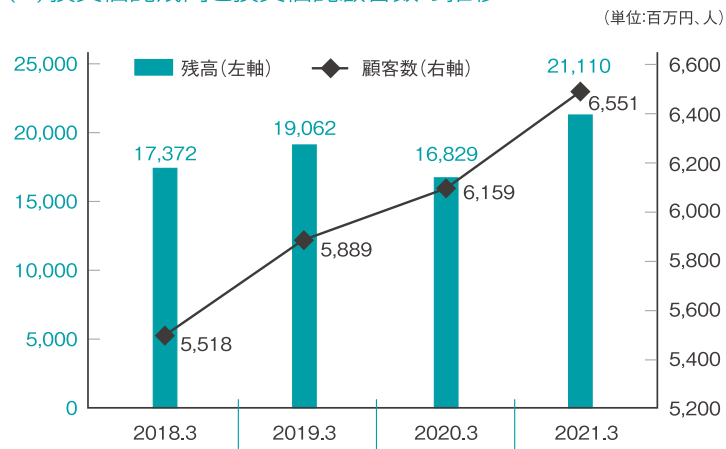
比較可能な共通の成果指標【共通KPI】

- 投資信託の運用損益別顧客比率
- 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
- 投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

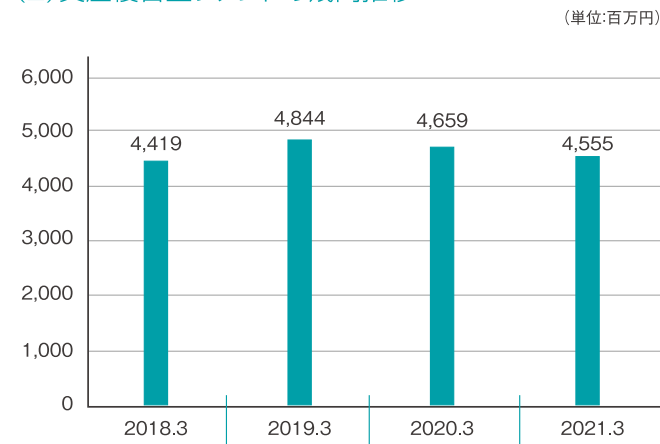
1. 私たちは、金融機関としての職業倫理をもって、お客さまの最善の利益を第一に、誠実・公正に業務を行ってまいります。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し金融市場は乱高下しましたが、大規模な金融緩和、コロナ対策等により落ち着きを取り戻し、徐々に回復をしてきました。そして、金融市場の回復に合わせ当金庫の投資信託の状況も順調に推移いたしました。

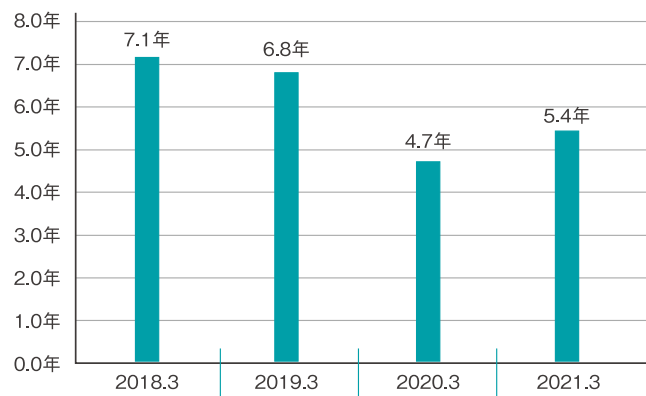
(1) 投資信託残高と投資信託顧客数の推移



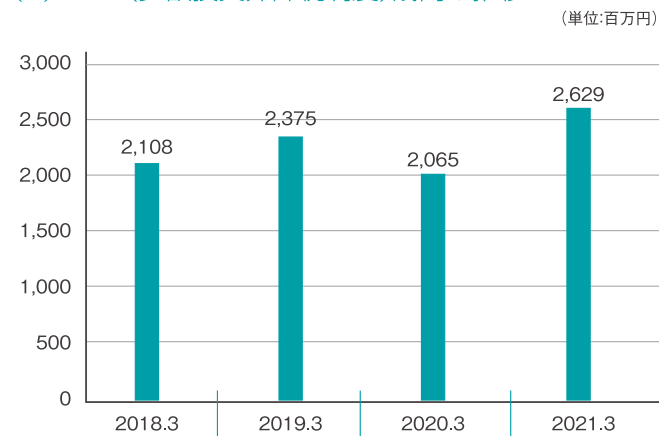
(2) 資産複合型ファンドの残高推移



(3) 投資信託の平均保有期間の推移



(4) NISA(少額投資非課税制度)残高の推移



取組状況・自主的に設定した成果指標【自主的KPI】

2. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、お客さまとの利益相反管理を適切に行ってまいります。

当金庫にのみ特別な利益となるような、一部の特定な資産運用会社に偏った商品の販売等は行っておりません。

預り残高上位20銘柄の運用会社名とファンド数

(2020年3月末)

運用会社	ファンド数	割合
しんきんアセットマネジメント投信(株)	7	35%
アセットマネジメントOne(株)	5	25%
三井住友DSアセットマネジメント(株)	3	15%
ニッセイアセットマネジメント(株)	2	10%
他運用会社3社	各1	15%

3. 私たちは、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の詳細について、適切な資料に基づき、わかりやすい丁寧な説明を行います。

投資信託の購入時や解約時にお客さまにご負担いただく手数料や間接的にご負担いただく費用の内訳については3ページの資料Aを、手数料等の概要については4ページの資料Bを用いてご説明しています。

4. 私たちは、金融商品の販売や推奨等を行ううえでの重要な情報について、お客さまにご理解いただけますよう、わかりやすい丁寧な説明を行います。

商品の重要な情報(リスク・リターン等)について、3ページの資料Aおよび4ページの資料Bを用いて、お客さまにわかりやすく丁寧に説明いたします。また、商品の運用状況や経済環境および市場動向等については、5ページの資料C等を用いて情報提供に努めています。

《資料A》ファンドラインナップ

水戸信用金庫のコア・サテライト戦略

市場環境に負けにくい投資のための「大切な考え方」とは…コア・サテライト戦略

コア・サテライト戦略とは、安定的に運用する「コア」部分と、積極的に運用する「サテライト」部分を分けて考えるものです。

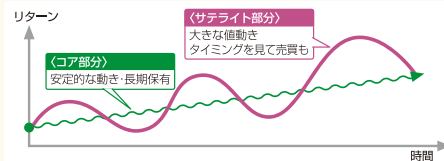


※イメージ図は考え方の一例を示したもので、すべてのケースを表すものではありません。

コアとサテライトにはそれぞれの役割があります。

コアとサテライトには、図のようにそれぞれの役割があり、コアになるファンドの多くは分散投資をすることで、市場動向に合わせて資産配分の見直しを行い、中長期的に安定した値動きを目指すものです。

これによって、相場が変動しても大きな打撃を受けにくい投資をすることが可能になります。



水戸信用金庫コアファンドセレクション ～ 資産複合型の6本を選定しました ～

アセットクラス	投資対象地域	ファンド名	投信委託会社(略称)	掲載ページ
1 資産複合型	日本	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型) 愛称:円奏会	東京海上	3~4ページ
2 資産複合型	グローバル	しんきん世界アロケーションファンド 愛称:しんきんラップ(安定型)	しんきん	3~4ページ
3 資産複合型	グローバル	しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 愛称:しんきんラップ(積極型)	しんきん	3~4ページ
4 資産複合型	グローバル	クルーズコントロール	AMOne	3~4ページ
5 資産複合型	グローバル	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	しんきん	3~4ページ
6 資産複合型	グローバル	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	しんきん	3~4ページ

資産分散を考えましょう

リスクを軽減するためには

「卵は一つのカゴに盛るな」ということわざをご存知ですか？

これは、資産運用に関するイギリスのことわざです。

一つのカゴにすべての卵を盛っていた場合、そのカゴを落とせばすべての卵が割れてしまいますが、いくつかのカゴに分けて卵を盛っていれば、一つを落としてもすべての卵が割れてしまうことは避けられるという教えます。



■ 年間騰落率で見る各ファンドタイプの値動きの変遷

- 一つに資産に集中して投資するよりも、値動きの異なる複数の資産を組み合わせて投資する方が、資産全体の値動きが緩やかになる効果が期待できます。
- 下図を見ると、ある特定の金融資産が長期的に上昇し続けたり下落し続けたりするケースが少ないことが分かります。また、大きく値上がりした金融資産はその直後に大きく値下がりするケースも多く、「資産複合型」のように投資資産を分散することで、資産全体の価格変動リスクを一部回避できると考えられます。

■ 各ファンドタイプの年間騰落率(対象年の末日と前年の末日との比較)

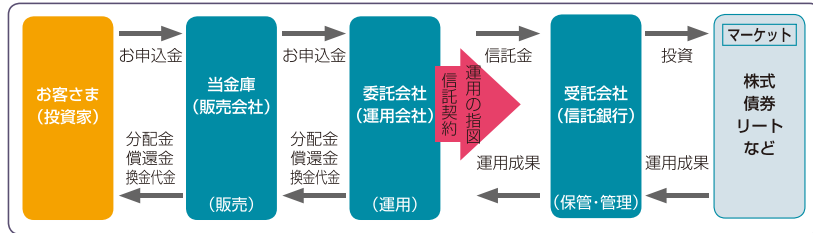
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国内リート		39.13%		海外リート 44.76%					海外株式(先進国) 26.82%	
海外株式(新興国)		29.41%	国内株式 57.38%	国内リート 29.08%			海外株式(新興国) 29.81%		国内リート 24.70%	
海外株式(先進国)		28.04%	海外株式(先進国) 43.24%	海外株式(新興国) 19.57%		海外債券(新興国) 11.01%	国内株式 26.83%		海外リート 23.01%	
海外リート		27.86%	国内リート 40.81%	海外株式(先進国) 16.94%		国内リート 8.43%	海外株式(先進国) 15.34%		国内株式 19.83%	
海外債券(先進国)		21.20%	資産複合 26.02%	海外債券(先進国) 13.77%		海外債券(海外) 3.53%	資産複合 7.40%		海外株式(新興国) 13.75%	海外株式(先進国) 17.29%
国内株式		20.45%	海外リート 20.48%	資産複合 12.87%		国内債券 2.16%	海外債券(新興国) 7.14%		資産複合 10.73%	国内株式 13.10%
資産複合		20.43%	海外債券(先進国) 14.00%	海外債券(新興国) 10.87%		海外株式(先進国) 2.12%	海外債券(先進国) 4.79%		海外債券(新興国) 7.96%	海外株式(先進国) 6.32%
海外債券(海外)		2.20%	海外株式(新興国) 12.56%	国内株式 8.81%	国内株式 10.30%	海外株式(新興国) 1.75%	海外リート 3.69%		海外債券(先進国) 6.48%	海外債券(先進国) 3.15%
海外債券(先進国)		1.26%	海外債券(海外) 6.56%	海外債券(海外) 3.69%	海外リート 1.01%	資産複合 0.50%	海外債券(海外) 3.04%	国内リート 10.12%	海外債券(先進国) 6.29%	海外債券(海外) 2.93%
国内債券		1.16%	国内債券 1.52%	国内債券 3.31%	国内債券 0.63%	海外リート 0.23%	国内債券 0.04%	国内債券 0.59%	国内債券 1.28%	資産複合 1.52%
海外リート			海外債券(海外) -0.95%		海外債券(海外) -1.21%	国内株式 -0.13%	国内リート -7.21%	海外債券(海外) -3.68%		国内債券 -0.75%
海外債券(新興国)					資産複合 -1.51%	海外債券(先進国) -0.56%		海外債券(先進国) -5.96%		海外債券(新興国) -5.33%
資産複合					海外株式(先進国) -5.12%			資産複合 -6.77%		海外リート -11.30%
海外株式(先進国)					国内リート -5.49%			海外リート -7.43%		国内リート -13.29%
国内株式					海外債券(先進国) -6.66%			海外債券(新興国) -8.23%		
国内リート					海外株式(新興国) -12.08%			海外株式(先進国) -13.34%		
海外株式(新興国)					海外債券(新興国) -13.51%			海外株式(新興国) -16.04%		
								国内株式 -18.22%		

- 上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指数。QUICK独自の分類。

《資料B》ファンドガイドブック

投資信託のしくみ

投資信託は、多くの投資家から集めた資金を一つにまとめ、大きな資金にして専門家が運用する金融商品です。投資信託の運用は委託会社が、販売は金融機関(販売会社)が、資産の保管・管理は信託銀行がそれぞれ行い、3つの会社の業務は分離・独立しています。



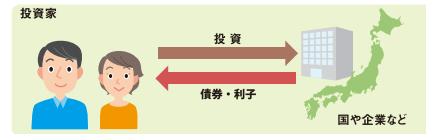
主な投資対象の特徴

主な投資対象には国内・海外の資産があり、さまざまな資産や地域に分散投資をする資産複合型もあります。

債券とは

債券とは、国や地方公共団体、民間企業などが資金調達のために発行する証券です。利払日ごとにクーポン(利息)が支払われ、償還期限まで保有すれば額面金額を受取れます。

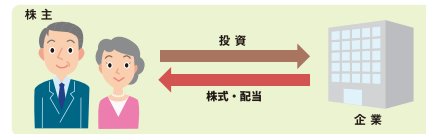
- 安定した利子収入
- 一般的に株式やリートに比べて値動きが小さい
- 発行体の信用リスク (償還金や利子を受け取れなくなる可能性)
- 市場金利上昇による債券価格の下落



株式とは

株式とは、民間企業が資金調達のために発行する証券です。株式を購入した投資家は企業の株主となり、経営に参加する権利や配当を受取る権利などを得られます。

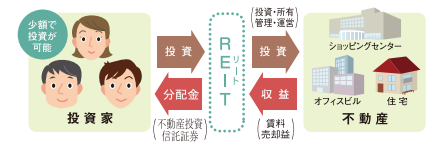
- 景気回復や企業業績向上等による株価の上昇、配当金
- 預金や債券に比べ、インフレに強い傾向
- 景気後退や企業業績悪化等による株価の下落
- 政治・経済や市場の内部要因 (外国人投資家等の投資姿勢など) も株価に影響



リートとは

リート(不動産投資信託)とは、多くの投資家から集めた資金で、オフィスビルやショッピングセンターなど複数の不動産などに投資し、その賃貸収入や売却益を投資家に分配する投資信託です。

- 保有する不動産から得られる安定した賃貸料収入
- 一般的にインフレ時は不動産価格が上昇し、家賃収入が増加
- 景気後退や自然災害等による不動産価格の下落
- 不動産や株式市況の悪化、金利上昇等による価格の下落



投資信託のリターンとリスク

投資対象によりさまざまな投資信託のタイプがありますが、一般的に大きいリターン(収益)が期待できるファンドタイプは、リスク(価格の変動幅)も大きく、リスクが小さいファンドタイプは期待できるリターンも小さくなる傾向があります。

各ファンドタイプの価格の振れ幅

購入を考えている投資信託が過去にどれだけ値上がりしたか、値下がりしたかを把握しておくことは大切です。とりわけ、最も大きな下落の可能性を想定しておくことは、投資金額や資産の配分比率を決める上でのヒントになります。

右にあるタイプの投資信託ほど高い収益が期待できる一方で、価格が変動する幅も大きくなります。



※上記はあくまでもイメージ図であり、将来の投資成果等を保証もしくは予測するものではありません。
 ※ここでのリスクは、主に投資信託の価格変動の大きさ(ブレ幅)を指します。

目主な投資リスク概要

株価変動リスク

株式は、企業業績や、国内外の政治・経済情勢等の影響などで価格が変動します。ファンドに組み入れた株式の価格が下落した場合、基準価額の下落要因になります。

金利変動リスク

債券は、金利水準の変化により価格が変動します。利率が確定している債券を購入した後に市中金利が上昇すると、その債券の魅力が薄れ価格は値下がります。組み入れた債券の価格が下落した場合、基準価額の下落要因になります。

信用リスク

信用リスクとは、株式や債券等の有価証券発行体が財務状況の悪化や経済情勢の変化等で利払いや元本の返済が滞り、有価証券の価格が下落したり、投資資金の回収ができなくなったりすることです。信用リスクが高まると保有資産の価格が下がり、基準価額の下落要因になります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、外貨建て資産に投資する際、外国為替相場の変動で投資した金融資産の円換算額が変動することです。外国為替相場は、金利情勢、政治・経済情勢、市場の需給などの要因で変動します。投資国の通貨が対円で下落(円高)すると、投資した資産の円換算額が減り、基準価額の下落要因になります。

リート(不動産投資信託)の価格変動リスク

リート(不動産投資信託)は、様々な種類の不動産を投資対象としています。リーートの価格は、不動産市況、金利情勢、リーートの財務状況や収益状況などの要因で変動します。組み入れたリーートの価格が下落した場合、基準価額の下落要因になります。

その他

他にも、カントリーリスク、コモディティ市況の変動リスク、流動性リスク、デリバティブ取引のリスク、銘柄選択のリスク、一部解約による資金流出に伴うリスク、主要投資対象とする各種資産(外国投資信託、MLP等)の価格変動等のリスクがあります。

● 上記の主なリスクは一般的なリスク要因を記載したものであり、ファンドのすべてのリスクを網羅するものではありません。詳細は各ファンドの最新の投資信託説明書(交付目録見書)等を必ずご確認ください。
 ● 上記のほか、「投資信託ご購入にあたっての注意事項」についてもご覧ください。

《資料C》グローバル・マーケットのポイント



グローバル・マーケットのポイント 5月号

2021年4月末時点

● 日経平均株価が6カ月ぶり下落も、米景気回復は日本株の支援材料 (図表1)

21年4月の国内株式相場は、日経平均株価が6カ月ぶりに下落。中旬以降、売りが目立つ展開となりました。新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン普及の遅れに加え、国内主要企業の21年度の業績見通しが市場の期待に届かないケースがみられたことなどが懸念されました。ただ、国内長期金利の上昇は一般しており、過去の例をみると、米国の景気回復が国内株式相場の支援材料となってきただけに、今後の動向が注目されます。

🇺🇸 バイデン米政権が財政拡大を推進するなか、長期金利は再び上昇傾向に (図表2)

米国のバイデン政権は財政拡大を積極的に推進しています。これに伴う米国経済の早期正常化期待から、米国の株式相場は堅調に推移。米国の長期金利も3月下旬につけた1.7%台後半をピークに上昇が一般していましたが、足元では再び上昇傾向にあります。米連邦準備理事会 (FRB) のパウエル議長はテーパリング (量的金融緩和の段階的縮小) の早期の議論開始を否定していますが、米景気回復の勢いが強まるなか、金融政策の方向性を見極める必要があります。

🇨🇳 中国の21年1~3月期の実質 GDP は前年同期比 18.3%増加 (図表3)

中国国家统计局が発表した4月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は前月比0.8ポイント低下し、51.1となりました。3月は春節 (旧正月) の休暇後の工場再稼働により生産が大きく伸びたため、その反動があった模様です。なお、中国の21年1~3月期の実質国内総生産 (GDP) は前年同期比 18.3%増加しました。輸出や投資など企業部門が好調に推移し、四半期の成長率として記録がある1992年以降で最大の伸びとなりました。

🇪🇺 ECBは次回6月の理事会で新しい経済見通しをまとめる予定 (図表4)

欧州中央銀行 (ECB) は4月22日に開いた政策理事会で、現行の金融緩和政策の継続を決定しました。政策金利 (ゼロ%) の据え置きを決定したほか、コロナ禍に対応するため1兆8500億ユーロに増額した資産購入の特別枠 (PEPP) について、前回3月に決めた通り、かなり速いテンポで購入を進めるとしています。ECBは次回6月の政策理事会で新しい経済見通しをまとめる予定です。

💵 米ドル・円レートは日米の金利差を反映し、米ドル高・円安傾向続く (図表5)

外国為替相場で、米ドル・円レートは日米の金利差を反映した動きが続いています。足元では、米国の積極的な財政拡大や米景気回復を示す経済指標の発表が続き、米FRBによる早期の緩和縮小観測が市場で再燃。上昇に一段感がでていた米国の長期金利が再び上昇に向かい、日米の金利差拡大に伴う米ドル高・円安が進行しつつあります。

今後のグローバル・マーケットのポイント

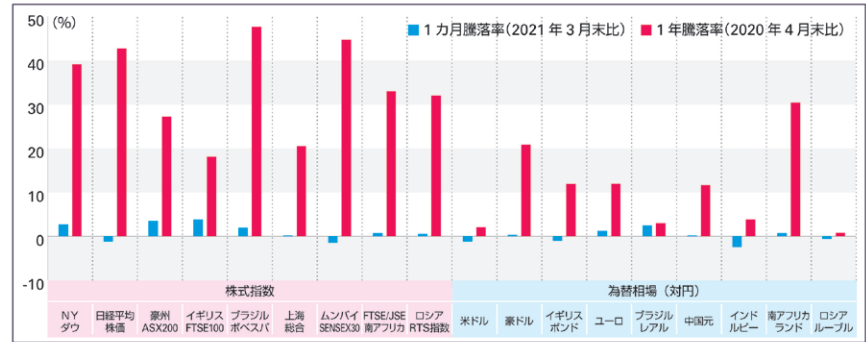
- 国際商品市況の上昇が続いており、インフレ懸念も高まっています (図表6)。ブラジル、ロシア、トルコなどはコロナ禍に苦しみつつも、インフレ抑制のための利上げに踏み切りました。これら新興国での経済正常化の遅れが懸念されます。
- 米国と中国の対立は沈静化する気配がありません。中国政府が軍拡路線を堅持する一方、米国は日本や欧州主要国など同盟国との結束を固めて対抗する構えであり、対立激化に伴う世界経済への影響が懸念されます。

その他の主なリスク

- ① 中国の不良債権問題…………… 中国では不良債権処理会社である中国華融資産管理を巡る信用不安が浮上しています。世界的な金融不安につながる可能性があり、注視が必要です。
- ② 新型コロナの感染再拡大…………… 新型コロナの感染は世界的に再拡大しており、特に変異ウイルスの蔓延が目立ちます。感染が広がるインドではスズキが自動車生産の一時停止を余儀なくされています。

株式・外国為替相場の騰落率

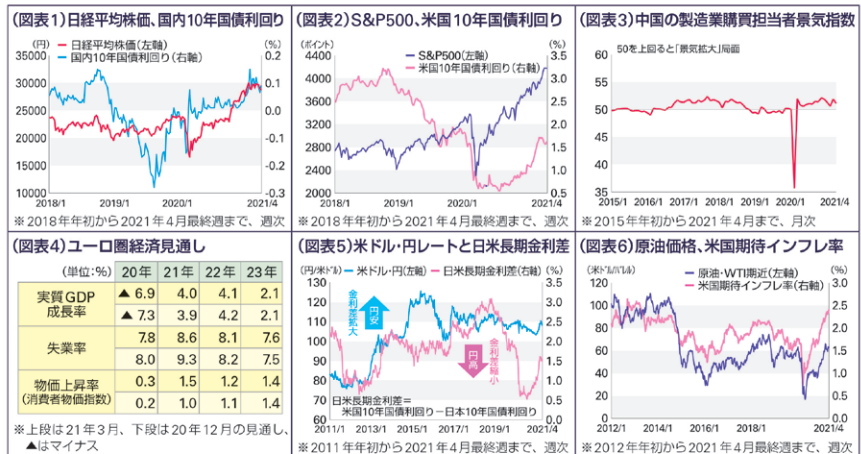
出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース (ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
21年 7日	米国4月雇用統計
5月 11日	国連「世界経済状況・予測」発表
17日	中国4月固定資産投資、社会消費品小売総額
18日	21年1~3月期GDP (1次速報)
20日	3月機械受注統計
31日	4月鉱工業生産 (速報)
月内	インド21年1~3月期GDP
6月 4日	米国全成人分のワクチン確保 (予定)
10日	米国5月雇用統計
15日	ECB政策理事会
16日	米国FOMC (16日まで)
17日	通常国会会期末
25日	中国5月固定資産投資、社会消費品小売総額
月内	日銀金融政策決定会合 (18日まで)
	東京都議選告示
	世界銀行「世界経済見通し」発表



出所：(図表1, 2, 5, 6) QUICK Workstationより QUICK 企業価値研究所作成 (図表3) 中国国家统计局統計より QUICK 企業価値研究所作成 (図表4) ECB 資料より QUICK 企業価値研究所作成

5. 私たちは、お客さまとの対話を通して、お客さまお一人おひとりにふさわしい金融商品の販売や推奨等を行います。

お客さまの状況、取引経験、知識および取引目的・ニーズをお聞かせいただいたうえで、適時適切な金融商品の販売や推奨等を行います。

商品のラインナップは、前年同様31ファンドとなります。アセットクラス（投資対象）別の残高比率においては不動産投資信託の割合が高くなっています。

(1)投資信託のラインナップ

商品 カテゴリー	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	取扱商品数	構成比	取扱商品数	構成比	取扱商品数	構成比
国内	8	25.8%	8	25.8%	8	25.8%
株式	6	19.4%	6	19.4%	6	19.4%
債券	1	3.2%	1	3.2%	1	3.2%
REIT	2	6.5%	2	6.5%	2	6.5%
海外	15	48.4%	15	48.4%	15	48.4%
株式	6	19.4%	6	19.4%	6	19.4%
債券	9	29.0%	9	29.0%	9	29.0%
REIT	1	3.2%	1	3.2%	1	3.2%
資産複合型	7	22.6%	7	22.6%	7	22.6%
合計	31	100.0%	31	100.0%	31	100.0%
うちノーロード	5	16.1%	5	16.1%	5	16.1%

※新規販売を停止しているファンドを除く

<参考>投資信託のアセットクラス別残高

(単位:百万円)

アセットクラス (投資対象)	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
資産複合型	4,844	25.4%	4,659	27.7%	4,556	21.6%
国内株式型	998	5.2%	725	4.3%	927	4.4%
海外株式型	2,029	10.6%	2,227	13.2%	3,392	16.1%
国内債券型	372	2.0%	276	1.6%	197	0.9%
海外債券型	2,543	13.3%	1,925	11.4%	1,260	5.9%
不動産投資信託	8,276	43.4%	7,015	41.7%	10,778	51.1%
合計	19,062	100.0%	16,829	100.0%	21,110	100.0%

※新規販売を停止しているファンドを含む

6. 当金庫は、お客さまの最善の利益を図るための職員に対する適切な教育を行ってまいります。

職員に対する研修等を実施し、職員の専門知識の習得や能力の向上を図っています。FP（ファイナンシャル・プランナー）資格の取得を奨励しています。

(1)FP資格保有数

(単位:人)

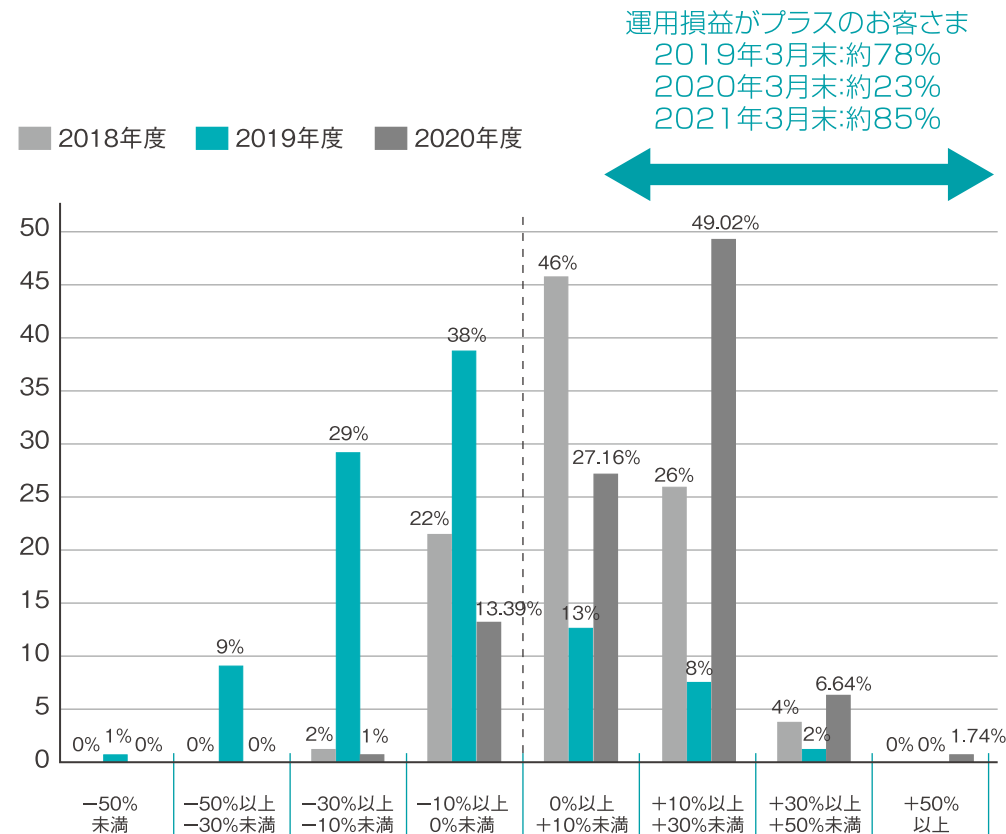
資格名称	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
CFP	3	3	3
FP技能士1級	15	15	16
FP技能士2級	237	259	254
FP技能士3級	287	273	272

※資格保有者数は上位資格者の下位資格の重複を除く人数

投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標です。

この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているか見ることができます。

2021年3月末現在、当金庫で投資信託を保有するお客さまのうち、運用損益がプラス（0%以上）のお客さまは約84.5%となっています。



投資信託の運用損益別顧客比率

【運用損益の区分】	2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合
+50%以上	37	0%	32	0%	114	1.74%
+30%以上+50%未満	228	4%	113	2%	435	6.64%
+10%以上+30%未満	1,522	26%	485	8%	3,211	49.02%
0%以上+10%未満	2,679	46%	790	13%	1,779	27.16%
-10%以上0%未満	1,266	22%	2,332	38%	877	13.39%
-30%以上-10%未満	102	2%	1,773	29%	90	1%
-50%以上-30%未満	12	0%	530	9%	9	0%
-50%未満	43	0%	104	1%	36	0%
合計	5,889	100%	6,159	100%	6,551	100%

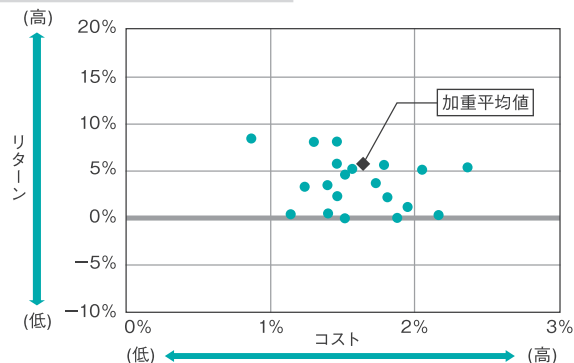
基準日：令和3年3月末時点(平成15年6月以降の数値をもとに算出)

運用損益：基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売却金額-累計買付金額(含む消費税込みの販売手数料)

運用損益率：上記運用損益を基準日時点の評価金額で除して算出

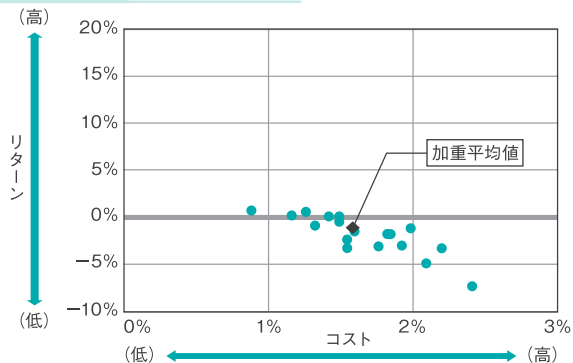
設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、当金庫がどのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多くご提供してきたかを見ることができます。2021年3月末現在、投資信託の預り残高上位20銘柄の平均コスト1.57%、平均リスク13.13%に対し、平均リターンは3.97%でした。

2018年度 コスト・リターン表



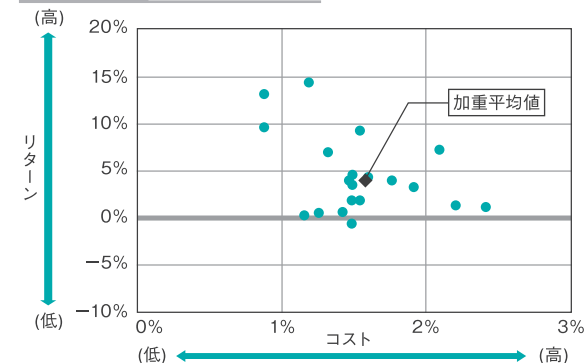
残高加重平均値	コスト/1.56%	リターン/5.56%
---------	-----------	------------

2019年度 コスト・リターン表



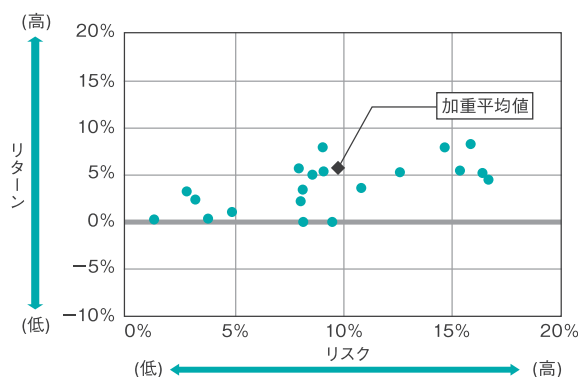
残高加重平均値	コスト/1.58%	リターン/-1.07%
---------	-----------	-------------

2020年度 コスト・リターン表



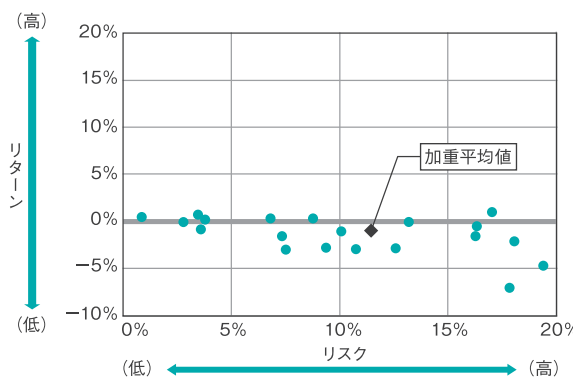
残高加重平均値	コスト/1.57%	リターン/3.97%
---------	-----------	------------

2018年度 リスク・リターン表



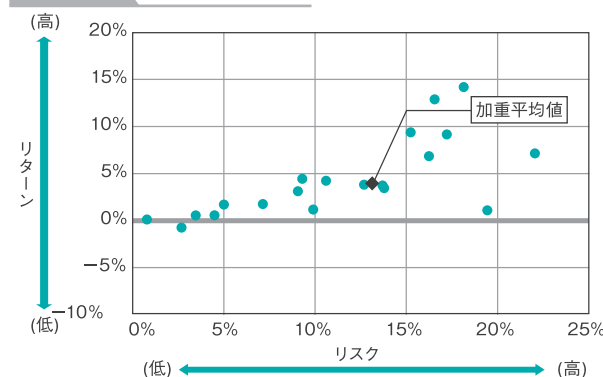
残高加重平均値	リスク/8.66%	リターン/5.56%
---------	-----------	------------

2019年度 リスク・リターン表



残高加重平均値	リスク/11.44%	リターン/-1.07%
---------	------------	-------------

2020年度 リスク・リターン表



残高加重平均値	リスク/13.13%	リターン/3.97%
---------	------------	------------

基準日：令和3年3月末時点

対象ファンド：投資信託預り資産残高上位20銘柄(設定5年以上)

コスト：(販売時手数料÷5)+信託報酬(年率) 販売手数料は、当金庫において最低販売金額での料率(税込) 信託報酬(年率)は、目論見書記載の実質的な信託報酬の上限(その他の費用・手数料は含まず)

リターン：過去5年間のトータルリターン(年率換算) 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算) 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

預り残高上位20銘柄の個別明細

2018年度					2019年度					2020年度				
(2019年3月末)					(2020年3月末)					(2021年3月末)				
順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン	順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン	順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
①	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.46%	8.67%	8.08%	①	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.49%	13.16%	-0.25%	①	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.49%	13.73%	3.55%
②	しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	2.05%	16.29%	5.29%	②	しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	2.09%	19.45%	-4.84%	②	しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	2.09%	22.05%	7.17%
③	しんきん世界アロケーションファンド	1.46%	2.61%	2.57%	③	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1.25%	3.44%	0.62%	③	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	9.29%	4.49%
④	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.46%	7.54%	5.89%	④	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.49%	8.71%	0.16%	④	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1.25%	3.45%	0.58%
⑤	コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	1.39%	3.22%	0.51%	⑤	しんきん世界アロケーションファンド	1.49%	2.77%	-0.33%	⑤	しんきん世界アロケーションファンド	1.49%	2.67%	-0.72%
⑥	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1.23%	2.25%	3.38%	⑥	コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	1.42%	3.73%	0.09%	⑥	しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	1.49%	5.00%	1.71%
⑦	DIAM新興資源国債ファンド	2.16%	9.11%	0.32%	⑦	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.60%	10.00%	-1.28%	⑦	マニユライフ・カナダ債券ファンド	1.91%	9.06%	3.13%
⑧	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.57%	8.12%	5.21%	⑧	DIAM新興資源国債ファンド	2.20%	10.71%	-3.10%	⑧	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.60%	10.60%	4.23%
⑨	マニユライフ・カナダ債券ファンド	1.88%	9.09%	0.28%	⑨	マニユライフ・カナダ債券ファンド	1.91%	9.32%	-2.88%	⑨	コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	1.42%	4.49%	0.58%
⑩	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.51%	7.74%	0.15%	⑩	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.54%	7.44%	-3.03%	⑩	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.54%	7.13%	1.76%
⑪	三井住友・グローバル・リート・オープン	2.37%	12.35%	5.47%	⑪	ニッセイ日本インカムオープン	1.16%	0.81%	0.27%	⑪	DIAM新興資源国債ファンド	2.20%	9.90%	1.18%
⑫	ニッセイ日本インカムオープン	1.13%	0.65%	0.54%	⑫	DIAM世界3資産オープン(毎月決算型)	1.76%	12.56%	-3.00%	⑫	しんきんJリートオープン(1年決算型)	1.46%	13.69%	3.75%
⑬	DIAM世界3資産オープン(毎月決算型)	1.73%	10.48%	3.83%	⑬	ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)	1.54%	18.09%	-2.26%	⑬	しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	16.24%	6.86%
⑭	ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)	1.51%	16.52%	4.69%	⑭	しんきんインデックスファンド225	0.88%	17.06%	0.87%	⑭	DIAM世界3資産オープン(毎月決算型)	1.76%	12.69%	3.83%
⑮	コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	1.39%	7.71%	3.63%	⑮	三井住友・グローバル・リート・オープン	2.41%	17.85%	-7.21%	⑮	三井住友・グローバル・リート・オープン	2.41%	19.43%	1.11%
⑯	しんきんインデックスファンド225	0.86%	15.68%	8.42%	⑯	しんきん好配当利回り株ファンド	1.32%	16.35%	-0.67%	⑯	ニッセイ日本インカムオープン	1.16%	0.78%	0.13%
⑰	しんきん好配当利回り株ファンド	1.30%	14.50%	8.03%	⑰	コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	1.42%	6.76%	0.19%	⑰	ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)	1.54%	17.22%	9.15%
⑱	ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	1.81%	7.64%	2.24%	⑱	クルーズコントロール	1.98%	3.55%	-1.01%	⑱	しんきんインデックスファンド225	0.88%	16.54%	12.90%
⑲	クルーズコントロール	1.94%	4.39%	1.24%	⑲	ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	1.84%	7.28%	-1.75%	⑲	しんきんJPX日経400オープン	0.88%	15.24%	9.39%
⑳	DIAM割安日本株ファンド	1.78%	15.21%	5.64%	⑳	DIAM割安日本株ファンド	1.82%	16.29%	-1.70%	⑳	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ヘッジ型)	1.19%	18.14%	14.21%
残高加重平均値					残高加重平均値					残高加重平均値				
1.56%					1.58%					1.57%				
8.66%					11.44%					13.13%				
5.56%					-1.07%					3.97%				